

平成22年9月期 決算短信

平成22年11月11日
上場取引所 大

上場会社名 ジョルダン株式会社
コード番号 3710 URL <http://www.jorudan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成22年12月21日
有価証券報告書提出予定日 平成22年12月21日

(氏名) 佐藤俊和
(氏名) 岩田一輝
配当支払開始予定日

TEL 03-5369-4051
平成22年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	4,569	16.5	682	4.9	683	4.8	357	1.8
21年9月期	3,922	20.5	650	4.2	652	4.0	351	△3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	68.73	—	13.4	19.6	14.9
21年9月期	67.46	—	14.0	20.0	16.6

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 ー百万円 21年9月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	3,971	3,036	74.9	571.39
21年9月期	3,527	2,711	75.3	510.48

(参考) 自己資本 22年9月期 2,974百万円 21年9月期 2,657百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	501	△1,040	16	727
21年9月期	516	△569	△86	1,233

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00	41	11.9	1.7
22年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00	41	11.6	1.6
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		11.6	

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,400	7.7	325	1.8	325	0.9	170	0.8	32.65
通期	5,000	9.4	700	2.5	700	2.4	365	2.0	70.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計処理の変更)」、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(追加情報)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 5,255,000株 21年9月期 5,255,000株
- ② 期末自己株式数 22年9月期 48,611株 21年9月期 48,433株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	3,347	△0.7	590	4.9	621	4.8	350	5.0
21年9月期	3,370	11.2	562	△2.3	592	△0.1	333	△0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	67.33	—
21年9月期	64.07	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
22年9月期	3,539	2,929	82.7	562.59		
21年9月期	3,215	2,620	81.5	503.27		

(参考) 自己資本 22年9月期 2,929百万円 21年9月期 2,620百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3,4ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

個別業績予想につきましては、当社個別業績の当社グループ連結業績への運動性が高く、投資判断に大きな影響を与えるほどの重要性はないものと判断し、記載を省略しております。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成21年10月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益に改善が見られるなど持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢に厳しさが残るなど、景気は引き続き厳しい状況にあります。

情報通信業界におきましても、企業のソフトウェア投資は緩やかに減少しており、情報サービス業の売上高は前連結会計年度（平成20年10月1日～平成21年9月30日）と比べ減少傾向にあるなど、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きに不透明感が残る状況となっております。このような中、次世代ネットワーク（NGN）の拡大や次世代高速無線通信サービスの開始等、ユビキタス社会の実現に向けた動きが加速してまいりました。携帯電話につきましても、当連結会計年度末（平成22年9月末）にはインターネット接続の契約数が9,400万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」並びにスマートフォン向け「乗換案内」アプリケーションの検索回数は平成22年10月には月間1億3,000万回を超える等、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,569,802千円（前連結会計年度比16.5%増）、営業利益は682,671千円（前連結会計年度比4.9%増）、経常利益は683,422千円（前連結会計年度比4.8%増）、当期純利益は357,856千円（前連結会計年度比1.8%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業セグメントにおける売上高が3,900,873千円（前連結会計年度比9.7%増）と順調に推移したことに加え、マルチメディア事業における売上高が516,574千円（前連結会計年度比233.1%増）と大きく増加したことにより、前連結会計年度と比べ増加いたしました。また、営業利益につきましては、乗換案内事業セグメントにおいては前連結会計年度と比べ増加しておりますが、それ以外のセグメントにおいては営業損失の計上・拡大となったため、営業利益全体としてはやや増加したものの、その増加率は売上高のそれと比較すると小幅となりました。これにより経常利益、当期純利益につきましても、前連結会計年度と比べやや増加いたしました。

なお、前連結会計年度において第3四半期連結会計期間以降の半年分を連結している株式会社エクスプレス・コンテンツバンクは、当連結会計年度においては、期首からの1年分を連結の範囲に含めております。また、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスについては、当連結会計年度より決算日を7月31日から9月30日に変更しており、平成21年10月から平成22年9月までの12ヵ月間を連結しております。

従来、保守契約開始時に一括収益計上を行っていた法人向けの保守契約に係る売上に関しては、金額的重要性の高い長期の契約が増加していることから、当該契約については、当連結会計年度より提供期間にわたる契約の履行に応じて収益計上を行っております。この変更により売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ28,357千円減少しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前連結会計年度末（平成21年9月末）には約60万人でありましたが、当連結会計年度末には約62.5万人となっております。また、当連結会計年度において、新たにiPhone・iPod touch向けの有料版アプリケーション「乗換案内Plus」の提供を開始しており、この売上を含めております。さらに、当連結会計年度は、期首から株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めており、「交通情報アクセス」等の売上を加えております。それらの結果、売上高は前連結会計年度と比べ大きく増加しております。

広告につきましては、期首から株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めた影響により、売上高は前連結会計年度と比べ増加しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前連結会計年度と比べ売上高がやや減少いたしております。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売が減少しているためであります。

「乗換案内インターネット3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前連結会計年度と比べ大きく増加しております。これは主に、近年開始したASPサービスの「ジョルダンクラウド」の売上増加に加え、期首から株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めたことによるものであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」、並びに携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しております。ビジネス向けのパッケージ商品の販売や法人契約の増加、オンラインで完結するサービスの提供に向け

た取組みに注力しており、全体として売上高は前連結会計年度と比べ減少しております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高3,900,873千円（前連結会計年度比9.7%増）、営業利益1,279,171千円（前連結会計年度比14.9%増）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の提供を行っております。また、家庭用ゲームソフトの開発・販売も行っております。

出版につきましては、総合オピニオン誌『表現者』を発行しているほか、「ジョルダンブックス」として書籍を発売しております。当連結会計年度においては7タイトルを新たに刊行しております。

当連結会計年度は、期首から株式会社エキスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めております。「アクセスBOOKS」の売上高が大きく増加しているほか、当連結会計年度にサービスを開始した「つかえるえもじ」等の売上を加えております。

それらの結果、全体として売上高は大きく増加しておりますが、当連結会計年度においては利益の獲得には至っておらず、営業損失が発生しております。

以上の結果、売上高516,574千円（前連結会計年度比233.1%増）、営業損失273,197千円（前連結会計年度は197,036千円の損失）となりました。

（その他）

受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきましては、ソフトウェア開発の受注及び売上が減少している影響で、前連結会計年度と比べた売上高は減少しており、営業損失が発生しております。

以上の結果、売上高204,380千円（前連結会計年度比17.8%減）、営業損失14,985千円（前連結会計年度は22,684千円の利益）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

② 次年度（平成22年10月1日～平成23年9月30日）の見通し

次年度におきましては、景気の持ち直しが期待されるものの、雇用情勢の悪化や海外経済動向や為替変動等によるリスクがあるものと見られております。情報通信業界におきましても、今後のソフトウェア・情報サービス需要については先行きがやや不透明な状況となっております。しかしながら、携帯電話及びパソコン等からのインターネット利用は、質・量ともに今後もある程度のペースでは増加していくものと見込まれます。同時に、インターネット関連の事業、特に携帯電話向けの事業においては、スマートフォンの普及や利用拡大等を含め今後とも大きな環境の変化も予想されます。そのような状況の中、当社グループは、「3 経営方針」で述べる経営方針並びに戦略に従い、課題への対処等を着実に進めてまいります。具体的な製品・サービス別の見通しにつきましては以下のとおりであります。

乗換案内事業につきましては、まず携帯電話向けの事業は、「乗換案内NEXT」について、直近の会員数増加のペース等から判断し、増加のペースは落ち着くものの今後も会員数が増加傾向で推移するものと見込んでおります。また、スマートフォン向けの「乗換案内」アプリケーションの販売を積極的に進めることにより、当連結会計年度に比した売上高は大きく増加するものと見込んでおります。広告については、直近の販売状況等を考慮し、当連結会計年度と同程度の売上高となる見込みとしております。次に、「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、当連結会計年度と比べ売上高は若干減少する見込みです。

「乗換案内」の法人向け製品につきましては、公共部門からの需要が見込まれる他、民間部門においても、新製品・サービスの販売拡大等を見込み、当連結会計年度と比べ、売上高の大幅な増加を見込んでおります。旅行につきましては、ビジネス向けのパッケージ商品や契約法人向けの販売拡大に向けて取り組み、売上高は当連結会計年度と比べ増加するものと見込んでおります。

マルチメディア事業につきましては、「アクセスBOOKS」「つかえるえもじ」等の携帯電話向けコンテンツの売上高増加の影響により、売上高は当連結会計年度と比べ大幅に増加する見込みであります。

その他につきましては、ソフトウェア開発の受注状況等に鑑み、売上高は当連結会計年度と同程度を見込んでおります。

次年度の業績につきましては、売上高5,000百万円（当連結会計年度比9.4%増）、営業利益700百万円（当連結会計年度比2.5%増）、経常利益700百万円（当連結会計年度比2.4%増）、当期純利益365百万円（当連結会計年度比2.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

i. 資産、負債、純資産

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末（平成21年9月末）と比較しますと、資産は443,810千円増の3,971,320千円、負債は118,092千円増の934,546千円、純資産は325,718千円増の3,036,774千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、414,445千円増の3,030,263千円となりました。これは、現金及び預金が282,900千円増の1,948,531千円、受取手形及び売掛金が117,961千円増の923,261千円となったこと等の影響によるものであります。売掛金が増加しているのは、主に売上が増加傾向であることによるものであります。

固定資産につきましては、29,365千円増の941,056千円となりました。これは、有形固定資産が38,477千円増の243,655千円、無形固定資産が46,116千円減の344,447千円、及び投資その他の資産が37,003千円増の352,953千円となったことによるものであります。有形固定資産が増加しているのは、主にデータセンターの多重化や、法人向け「乗換案内」のASPサービスの利用増加等に対応したサーバー等の工具器具備品の購入によるものであります。無形固定資産が減少しているのは、主にのれんの償却により、のれんが76,791千円減の178,769千円となったことによるものであります。投資その他の資産が増加しているのは、主に投資有価証券が42,500千円増の118,940千円となったことによるものであります。投資有価証券が増加しているのは、その他有価証券を新たに取得したことによるものであります。

負債は、流動負債につきましては、69,629千円増の825,236千円となりました。これは主に、その他に含まれる前受金が64,673千円増の143,609千円となったことによるものであります。その他に含まれる前受金が増加しているのは、主に当連結会計年度から法人向けの保守契約に係る売上の計上方法について、提供期間にわたる契約の履行に応じて収益計上を行っていることによるものであります。

固定負債につきましては、48,463千円増の109,310千円となりました。これは、主に連結子会社が新たに資金を借り入れたことに伴い、長期借入金が45,463千円増の106,310千円となったことによるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、317,024千円増の2,974,896千円となりました。これは、当期純利益357,856千円が、剰余金の配当41,652千円を上回った影響で、利益剰余金が317,168千円増の2,437,173千円となったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、8,693千円増の61,877千円となりました。これは主に、少数株主利益の発生に伴うものであります。

ii. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ506,864千円減の727,002千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは501,851千円の収入（前連結会計年度比2.8%減）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、売上債権の増加額が91,051千円増の124,770千円、仕入債務の減少額が34,628千円増の8,507千円となった影響が、のれん償却額が38,477千円増の76,872千円、前受金の増加額が56,370千円増の41,013千円、たな卸資産の減少額が48,608千円増の23,513千円となった影響を上回ったこと等であり、のれん償却額が増えた主要因は、前第2四半期連結会計期間末より株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを連結したことであり、前受金の増加額が増えた主要因は、当連結会計年度より、法人向けの保守契約に係る売上の計上方法について、提供期間にわたる契約の履行に応じて収益計上を行っていることであり、たな卸資産の減少額が増えた主要因は、前連結会計年度より続いていたソフトウェア開発の受注案件が当連結会計年度において完成したことにより仕掛品が減少したこと及び前連結会計年度においては同案件の仕掛品が増加していたこと等であり、売上債権の増加額が増えた主要因は、売上高が前連結会計年度と比べ増加傾向にあること等であり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,040,117千円の支出（前連結会計年度比82.6%増）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、定期預金の預入による支出が799,572千円増の1,225,886千円、有形固定資産の取得による支出が59,271千円増の110,013千円、前連結会計年度にはなかった投資有価証券の取得による支出が42,500千円となった影響が、定期預金の払戻による収入が126,192千円増の438,321千円となったこと及び、前第3半期連結累計期間にあった連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出293,763千円が当連結会計年度においては発生していないことの影響を大きく上回ったこと等であり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは16,782千円の収入（前連結会計年度は86,703千円の支出）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、前連結会計年度にはなかった短期借入による収入が300,000千円、同じく長期借入による収入が80,000千円、長期借入金の返済による支出が15,004千円減の14,996千円、自己株式の取得による支出が10,249千円減の143千円となった影響が、前連結会計年度にはなかった短期借入金の返済による支出が300,000千円となった影響を上回ったこと等でありませぬ。短期借入による収入と短期借入金の返済による支出は、期中に借り入れた資金を返済したことにより発生しております。長期借入れによる収入は、連結子会社が新たに資金を借り入れたことによるものであります。自己株式の取得による支出が減った主要因は、当連結会計年度においては自己株式の市場買付を実施していないことであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率（％）	74.9	76.4	78.6	75.3	74.9
時価ベースの自己資本比率（％）	302.5	161.2	77.7	110.2	92.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.21	0.11	0.09	0.15	0.28
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	341.1	924.9	596.1	447.5	266.5

（注） 1. 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

② 次年度の見通し

i. 資産、負債、純資産

資産につきましては、流動資産について、売上高が全体として増加することによる受取手形及び売掛金の増加を見込んでおります。また、固定資産につきましては、有形固定資産については、インターネットサービス環境の整備等のため、サーバー等の工具器具備品の取得を継続していく予定です。無形固定資産については、ソフトウェアの取得を継続する予定であります。投資その他の資産については、現在のところ大きな変動の見込みはありません。

負債につきましては、流動負債について、営業費用が全体として増加することによる支払手形及び買掛金や未払費用等の増加を見込んでおります。また、固定負債につきましては、長期借入金はやや減少することを見込んでおります。

純資産につきましては、利益の発生により、当連結会計年度末と比べ、増加する見通しであります。

ii. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは全体として、当連結会計年度と比べ収入が増加するものと見込んでおります。各キャッシュ・フローの見通しにつきましては以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度と比べ税金等調整前当期純利益等が増加するものと見込んでおります。また、減価償却費等の増加も見込まれます。その結果、当連結会計年度と比べ収入が増加する見通しであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形・無形固定資産の取得等による支出が見込まれますが、現時点では当連結会計年度と同程度になる見通しです。定期預金については、満期による払い戻し分の再預入を除いては大きな収入・支出を見込んでおりませぬ。従って、当連結会計年度と比べ支出は大きく減少する見通しであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己資金以外の大きな資金調達の見込みはありませぬ。

んが、一方で借入金の返済及び配当金の支払等による支出が見込まれます。その結果、当連結会計年度とは逆にキャッシュ・フローは支出となる見通しであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、ある程度配当の継続性・安定性を考慮した上で、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。その上で、基本方針に基づく具体的な目標として、連結配当性向10%を定めております。また、当社の剰余金の配当の回数につきましては、配当事務に係るコスト等を考慮し、現在のところ期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としております。以上に基づき、当期の配当は期末配当として、1株当たり8円を予定しております。また、次期の配当につきましても、期末配当として1株当たり8円を予定しております。

これと合わせ、資本効率の向上を図るとともに、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、状況に応じて自己株式の取得を弾力的に実施していく方針です。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、ネットワーク関連設備の増強・研究開発体制の強化等を目的として投入し、今まで以上に競争力を高めるとともに、新規事業の創造や投融資等のために活用し、積極的な事業展開・拡大を図ってまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年12月22日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社（コンパスティービー株式会社、ゼストプロ株式会社、有限会社プロセス及び株式会社エクスプレス・コンテンツバンク）で構成されております。主な事業の内容は、鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」の製造・販売、ホームページ及び携帯電話での「乗換案内」及び付随サービスの提供、旅行の取扱、その他携帯電話向けコンテンツの提供、及び受託ソフトウェア開発であります。

コンパスティービー株式会社は、主に広告代理業を営んでおります。当社との主な関係は、当社の携帯電話向け「乗換案内」の広告スペースの販売であります。ゼストプロ株式会社は、システム・ソフトウェアの企画・設計・開発・保守等を行っております。当社との主な関係は、ソフトウェアの設計・開発、及び当社の「乗換案内」法人向け製品のサーバー運用であります。有限会社プロセスは、情報関連機器のリース等を行っております。株式会社エクスプレス・コンテンツバンクは、コンテンツ・ソフトウェアの企画・制作・販売やインターネット広告配信等を行っております。

事業区分は、「乗換案内事業」、「マルチメディア事業」、「その他」といたしております。それぞれの内容は以下の通りであります。

なお、「その他」以外につきましては、事業の内容における事業区分と同一であります。

（乗換案内事業）

個人向けには、「乗換案内」のパソコン向け製品の販売とそのバージョンアップサービス等を行っております。また、法人向けには、「乗換案内」や道路渋滞情報等の法人向け製品等の販売の他、システム受託開発会社経由にて法人内の情報システムの旅費精算部分への組み込み等を行っております。

携帯電話でも「乗換案内」や道路渋滞情報等の提供を行っております。加えて、「乗換案内」はパソコン向けインターネットでも提供を行っております。携帯電話向け有料サービス「乗換案内NEXT」「交通情報アクセス」の提供、広告スペースの販売、及び旅行の企画・手配・販売等を収益源といたしております。

当社、コンパスティービー株式会社及び株式会社エクスプレス・コンテンツバンクにて事業を行っております。

（マルチメディア事業）

携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」や、小説・コミックなどの電子出版コンテンツ、ニュースサイト等の携帯電話向けコンテンツの提供等を行っております。また、雑誌『表現者』や書籍の出版等も行っております。

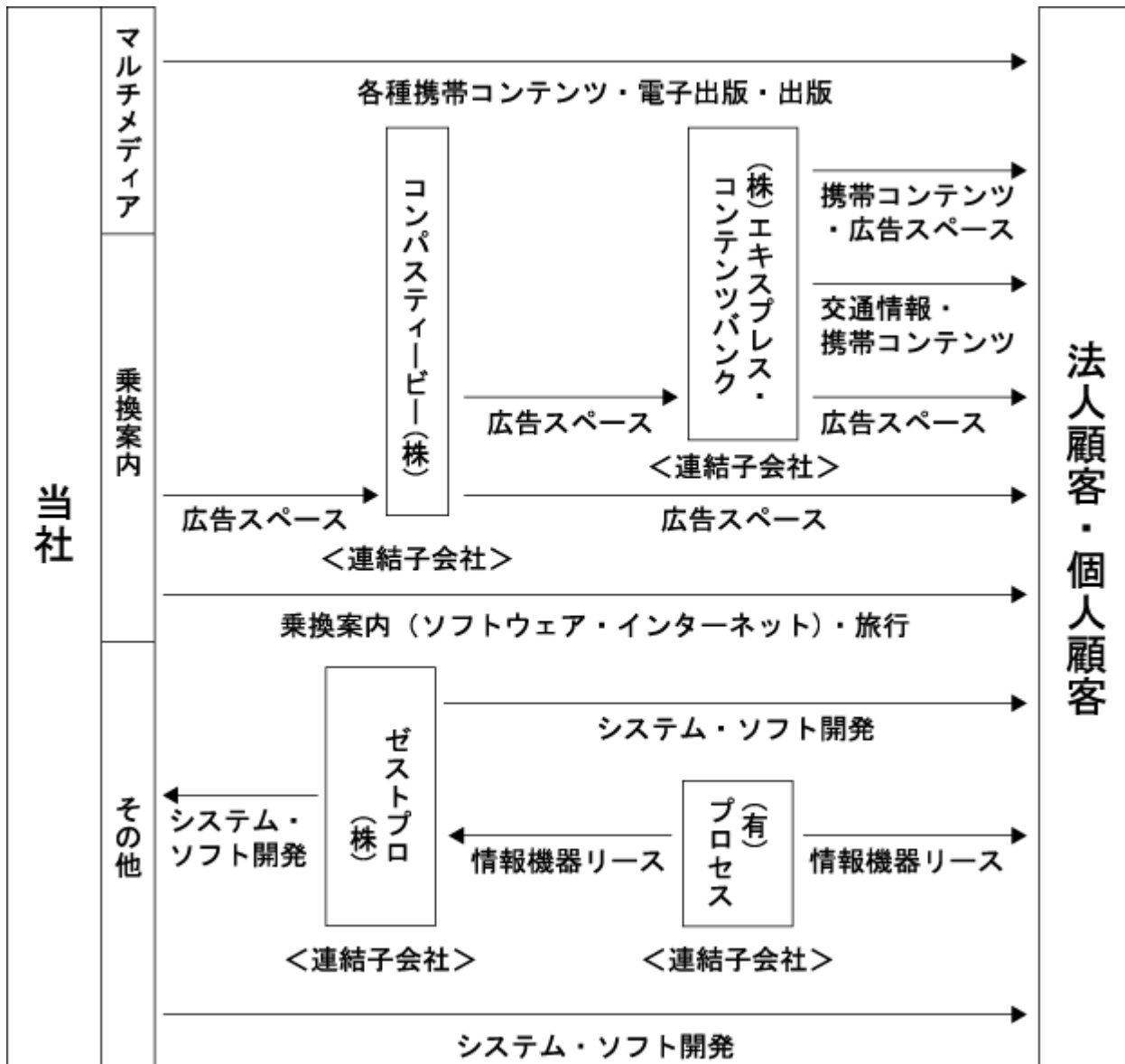
当社及び株式会社エクスプレス・コンテンツバンクにて事業を行っております。

（その他）

上記の事業に区分されない、受託ソフトウェア開発、情報関連機器リース、サーバー運用及び専門学校での講義等の事業は、セグメント区分上、その他として一括しております。

当社、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスにて事業を行っております。

当社グループの事業系統図は以下の通りであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(4) 会社の対処すべき課題

平成21年9月期決算短信(平成21年11月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jorudan.co.jp/ir/>

(大阪証券取引所ホームページ)

<http://www.ose.or.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「乗換案内」で移動前に経路検索を行うことによる時間短縮の提供から、モバイル環境下におけるプラットフォームを確立し、移動中や移動後にも価値を提供し、時間短縮だけでなく時間の質的向上をも提供する会社への展開を図ってまいります。

そのために、移動方法そのものの検索だけでなく、移動後の目的検索や案内の機能充実や決済機能の提供等を進めてまいります。同時に、CGM*を利用した情報の充実化や趣味・自己啓発といったコンテンツの提供等を併せて行ってまいります。

また、それらの目的を果たすため、「乗換案内」の機能強化とビジネスモデル確立による収益源の確保を図るとともに、今後の成長軸として新たな付加価値の提供を目指してまいります。

① 乗換案内事業

i. インターネット

a. 携帯電話

携帯電話については、インターネット接続端末として非常に広く普及していることに加え、容易に持ち運べるという端末特性から、情報・通信端末としての中心的役割を果たしていくものと考えております。しかしながら、携帯電話向け有料コンテンツ市場に関しては、無料コンテンツの利用拡大等の影響を受け、市場は当面は拡大するものの、そのスピードは緩やかなものになるものと予測されております。同時に、大企業や携帯電話キャリア各社を含めた多くの企業が、携帯電話向けコンテンツの市場に参入にすることにより、競争の激化が見込まれます。地図等を含めた移動に関するサービス・コンテンツの市場においては、今後その動きが加速してくるものと考えております。加えて、スマートフォンの普及とそれによる従来型携帯電話の利用の減少は、市場に大きな質的变化をもたらすものと予想されます。また、携帯電話キャリア各社の公式メニューの変更やフィルタリングの普及、携帯電話の販売価格及び通信料金に関する制度変更等も、携帯電話向けコンテンツ市場の環境に大きな影響を与えるものと考えられます。

その中で、当社グループとしましては、スマートフォンを含めた携帯電話向けの「乗換案内」をモバイル環境下におけるプラットフォームとして確立し、移動中や移動後にも価値を提供し、時間の質的向上をも提供することを目指し、各種サービス・コンテンツの提供を行ってまいります。また、当社連結子会社の株式会社エクスプレス・コンテンツバンクが運営する「交通情報アクセス」も合わせ、交通系情報の総合サービス化を目指してまいります。

そのため、無料版「乗換案内」については、利用者数・利用回数ともに今後も増加させるべく施策を講じつつ、収益獲得の見込める機能・サービスを積極的に導入することで、広告・付随サービス売上の増加を目指す方針です。また、無料版「乗換案内」の利用者数の増加は、有料サービスの潜在顧客の獲得にもつながるものと考えております。

有料サービスである「乗換案内NEXT」については、乗換案内機能及び関連情報の強化、バス情報の充実、地図・タウンガイドの強化を中心に、継続的な機能拡張、新機種の機能への対応、サイト内の周遊性向上、使いやすさの改善等を実施してまいります。これらの施策により、新規会員の開拓を行うとともに、日常的なサービス利用を促進し、既存会員の維持を目指してまいります。同時に、今後も大幅な機能拡張や新機能の提供を可能とすべく、研究開発を継続してまいります。

また、スマートフォンに関しましても、従来から「iPhone」「iPod touch」及び「Android」端末向けに「乗換案内」アプリケーションの提供を行っており、当連結会計年度には「iPhone」「iPod touch」向けに有料アプリケーション「乗換案内Plus」の提供を開始しております。今後も、スマートフォンの普及とスマートフォン向けコンテンツ市場の拡大に対応し、これらアプリケーションの機能強化及び拡販に努めてまいります。

* インターネット等を活用して消費者が内容を生成していくメディアのこと。

b. パソコン向けインターネット

パソコン向けインターネットについては、今後も光ファイバー回線等を中心にブロードバンドの利用者数の増加が見込まれ、それに伴い提供されるサービスに関しても、情報の量的・質的拡大や、市場規模の拡大が予想されます。

パソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」も携帯電話と同様、プラットフォームとして確立するべく、利用者数・利用回数の増加を目的とした機能強化等を行い、広告・付随サービス売上の増加や有料サービスの潜在顧客の獲得につなげてまいります。

有料サービスである「乗換案内PREMIUM」については、インターネットならではのメリットを活かしつつ顧客数の増加を目指すとともに、継続的な機能拡張等を行ってまいります。

c. 広告

携帯電話向け広告については、新機種の登場による通信速度の高速化と大容量化、携帯電話インターネットのオープン化や検索・コンテンツ連動型広告の増加等により、市場は拡大していくものと考えております。また、パソコン向けインターネット広告についても、インターネットの高速化等により市場が拡大しており、今後も成長が期待されております。

その中で、当社グループとしましては、媒体である携帯電話及びパソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」の利用者数・利用回数増加による広告の表示回数の増加を図ってまいります。それに加え、質的な対策として、広告主にとっての媒体価値を上げ販売単価を上昇させるため、地域の絞込が可能であるという「乗換案内」の特性を活かし、地域情報等による広告表示のセグメンテーション*をさらに進めるとともに、広告媒体のデータ容量拡大やリッチ広告への対応を行ってまいります。

ii. 個人（パソコン）向け

パソコンソフト「乗換案内」は、時刻表の改定等に伴うバージョンアップが、売上の中心となっております。従って、母集団としての利用（試用）者数を増加させ、そこからバージョンアップを行う割合を高めることが必要となります。そこで具体的には、プレインストールされるパソコンの台数の増加を図ること等により、母集団としての利用者数の増加を図ってまいります。また、バージョンアップ手続の簡略化のため、インターネット経由でのダウンロード販売の推進等を行ってまいります。

iii. 法人向け

電子政府・電子自治体の推進に伴い、公共部門における旅費関連の情報システムへの投資需要が発生することが予想されます。また、民間部門に関しても、不況の影響が今後も懸念されるものの、逆に旅費の削減のための需要も一部では見込めるものと考えております。

その中で、当社グループとしては、自動車・徒歩でのルート検索を行う「乗換案内道路ナビ」の強化や路線バスのサポート範囲の拡大等により公共部門への積極的なアプローチを行い、更なる導入実績作りを図ってまいります。その上で、公共部門での実績をもとに、民間部門からの大型案件の受注を目指してまいります。加えて、基幹業務ソフトや企業内ポータル製品等との連携を進め、販路の拡大を図ってまいります。また、ASPサービス「ジョルダンクラウド」を幅広く展開し、拡販に努めてまいります。

iv. 旅行

旅行は電子商取引に適した商品ということが言われており、また、航空券の電子化も進んでまいりました。従って、旅行に関しては、今後一層の電子商取引化が進むものと推測され、旅行のインターネット市場規模は急速に拡大していくものと予測されます。

当社は、平成15年7月に第一種旅行業登録を行い、旅行事業を本格的に推進する基盤が整ってまいりました。現在、パソコン向けインターネット、携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」上で総合旅行サービス「乗換案内トラベル」として展開し、ホテル・旅館予約、チケット手配、旅行パック予約、レジャー施設のクーポンの提供等のサービスを行っております。

当面は、「乗換案内」の経路検索と連動した移動手段の提供という観点から、国内出張需要への対応を重視してまいります。移動後の目的の提供へと事業を拡大すべく、国内のレジャー需要への対応も進めてまいります。将来的には、オンライン取扱システムの開発を進め、リアルタイムで空席・空室照会を行い予約・決済・発券まで行えるサービスの導入を図ってまいります。その上で、現在のサービスでの実績や蓄積したノウハウと併せ、総合的なサービスの提供を目指し事業を推進してまいります。

* 利用者の特性等に応じて、表示する広告の内容等を切り替えること。

v. 地域情報

地域情報については、移動後の目的の情報を提供するという意味で、今後の事業展開上重要な情報及び機能であると考えております。

当面は、携帯電話及びパソコン向けインターネットの「乗換案内」の延長線上に、地域の店舗・施設等の情報を提供してまいります。その中で、CGMの活用等を行いながら、徐々に地域情報の充実を図ってまいります。また、それら情報の提供を、他社との連携により行うことで、収益源の確保にもつなげてまいります。

vi. 運行情報

交通関連の運行情報に関しては、当社グループの提供するサービスとの親和性が高いため、併せて提供していくことが必要な情報と考えております。情報更新のスピード等を考慮し、CGMの活用を行いながら、事業展開を進めてまいります。当面は、ユーザー参加型鉄道等運行状況投稿サイト「ジョルダンライブ！」の展開を進めてまいります。

vii. 海外等

海外については現状において、(1)日本語の海外版（海外への日本人旅行者向け）と(2)外国語の日本語版（日本への外国人旅行者向け）について部分的に提供しております。今後は、(1)について対応地域の拡大を行うとともに、「乗換案内」そのもの以外の地域情報コンテンツ等の充実を図ってまいります。また、(2)について対応プラットフォームと対応言語の増加を図ってまいります。加えて、将来的な展開として、(3)外国語の海外版（現地人向け）についても検討を行ってまいります。

viii. その他

今後、様々な端末がインターネットに接続されるようになることが予想され、当社グループの事業領域拡大の可能性も生まれてくるものと考えられます。その中で、当社グループとしては、可能性のある端末には素早い対応を図り、普及状況等を考慮しつつ、機能強化や新製品・サービスの投入を行ってまいります。

② マルチメディア事業

i. 携帯電話向けゲーム

携帯電話向けゲームについては、無料ゲームサイトの拡大等に伴い、市場の質的变化が続くものと考えております。

その中で、当社グループとしては、携帯電話向けゲームのコンテンツを提供してまいります。現在提供中の「ハムスター倶楽部」に関しては、継続的なサイトの更新や新機種への対応等により、会員数の増加・維持を図ってまいります。また、今後、市場の質的变化に対応した、新しいコンテンツの研究開発を進めていく方針です。

ii. 電子出版

電子出版については、携帯電話における利用が増加しております。また、近年は「iPad」のような電子出版物に適した端末も相次いで登場しており、今後、電子出版物の市場拡大が期待できる状況になってきております。

その中で当社グループでは、コミックを中心とした携帯電話向けサイト「アクセスBOOKS」や、テキスト系コンテンツを中心とした、携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」内の「読書の時間」を提供しております。

今後は、紙媒体の出版事業との連動により、新たな電子出版物の提供を行ってまいります。

iii. 出版

ワンソースマルチユース、という形で電子出版の事業との相乗効果を図りながら、事業を進めてまいります。

現在、雑誌及び書籍の刊行を行っておりますが、今後も文芸書・人文書を中心に幅広い分野で刊行を続けてまいります。

iv. その他携帯コンテンツ

携帯電話向けにサイトを構築し、その中で各種コンテンツを提供することで、情報料収入や広告等による収益の拡大を目指してまいります。

現在は、ニュースサイト「ジョルダンニュース！」や生活密着型絵文字サイト「つかえるえもじ」の提供を行っており、当社グループの他携帯電話向けサイトとの連携等により、利用の拡大に努めてまいります。

③ その他

i. 受託ソフトウェア開発

各種のソフトウェアの設計・開発業務の受託を行ってまいります。特に、「乗換案内」に関連する部分として、経路検索や運賃計算等の機能提供に併せた法人内の基幹系システム全体の企画・開発業務の受託や、鉄道・地域情報等に関連する案件の受託に取り組んでまいります。また、「乗換案内」のサービス提供で培った技術・ノウハウを活かし、携帯電話及びパソコン向けインターネット関連の案件の受託にも努めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,665,630	1,948,531
受取手形及び売掛金	805,299	923,261
商品及び製品	13,249	6,739
仕掛品	26,571	14,144
原材料及び貯蔵品	289	338
繰延税金資産	70,970	72,772
その他	49,206	80,541
貸倒引当金	△15,400	△16,066
流動資産合計	2,615,818	3,030,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,498	88,799
減価償却累計額	△15,236	△26,992
建物及び構築物（純額）	69,261	61,806
機械装置及び運搬具	7,654	7,858
減価償却累計額	△3,274	△5,061
機械装置及び運搬具（純額）	4,379	2,796
工具、器具及び備品	263,602	366,199
減価償却累計額	△182,465	△237,547
工具、器具及び備品（純額）	81,136	128,652
土地	50,400	50,400
有形固定資産合計	205,177	243,655
無形固定資産		
のれん	255,560	178,769
ソフトウェア	132,817	164,169
その他	2,185	1,508
無形固定資産合計	390,563	344,447
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 76,440	※1 118,940
敷金及び保証金	199,135	196,056
長期滞留債権	5,817	6,310
繰延税金資産	35,528	28,261
その他	4,845	9,695
貸倒引当金	△5,817	△6,310
投資その他の資産合計	315,950	352,953
固定資産合計	911,691	941,056
資産合計	3,527,509	3,971,320

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	259,844	255,865
1年内返済予定の長期借入金	14,996	32,871
未払費用	95,849	103,521
未払法人税等	154,901	172,252
未払消費税等	30,607	17,285
賞与引当金	66,350	67,700
役員賞与引当金	11,700	10,750
返品調整引当金	7,945	4,823
その他	113,413	160,167
流動負債合計	755,606	825,236
固定負債		
長期借入金	60,847	106,310
その他	—	3,000
固定負債合計	60,847	109,310
負債合計	816,453	934,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	284,375	284,375
利益剰余金	2,120,005	2,437,173
自己株式	△23,883	△24,027
株主資本合計	2,657,871	2,974,896
少数株主持分	53,184	61,877
純資産合計	2,711,055	3,036,774
負債純資産合計	3,527,509	3,971,320

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,922,651	4,569,802
売上原価	※2 1,979,158	※2 2,159,085
売上総利益	1,943,492	2,410,717
返品調整引当金戻入額	4,100	7,945
返品調整引当金繰入額	7,945	4,823
差引売上総利益	1,939,647	2,413,839
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,288,741	※1, ※2 1,731,168
営業利益	650,906	682,671
営業外収益		
受取利息	2,206	1,656
受取配当金	1,260	802
雑収入	1,587	2,539
営業外収益合計	5,054	4,997
営業外費用		
支払利息	1,154	1,883
為替差損	2,778	1,154
消費税等簡易課税差額損失	19	385
雑損失	—	823
営業外費用合計	3,952	4,246
経常利益	652,007	683,422
特別利益		
固定資産売却益	※3 376	—
特別利益合計	376	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,310	※4 676
投資有価証券評価損	1,137	—
減損損失	282	—
特別損失合計	5,729	676
税金等調整前当期純利益	646,653	682,745
法人税、住民税及び事業税	288,873	308,983
法人税等調整額	2,487	5,572
法人税等合計	291,361	314,555
少数株主利益	3,809	10,333
当期純利益	351,482	357,856

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	277,375	277,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	277,375	277,375
資本剰余金		
前期末残高	284,375	284,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	284,375	284,375
利益剰余金		
前期末残高	1,810,351	2,120,005
当期変動額		
剰余金の配当	△41,829	△41,652
当期純利益	351,482	357,856
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	—	965
当期変動額合計	309,653	317,168
当期末残高	2,120,005	2,437,173
自己株式		
前期末残高	△13,489	△23,883
当期変動額		
自己株式の取得	△10,393	△143
当期変動額合計	△10,393	△143
当期末残高	△23,883	△24,027
株主資本合計		
前期末残高	2,358,611	2,657,871
当期変動額		
剰余金の配当	△41,829	△41,652
当期純利益	351,482	357,856
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	—	965
自己株式の取得	△10,393	△143
当期変動額合計	299,259	317,024
当期末残高	2,657,871	2,974,896
少数株主持分		
前期末残高	36,295	53,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,888	8,693
当期変動額合計	16,888	8,693
当期末残高	53,184	61,877
純資産合計		
前期末残高	2,394,907	2,711,055
当期変動額		
剰余金の配当	△41,829	△41,652
当期純利益	351,482	357,856
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	—	965
自己株式の取得	△10,393	△143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,888	8,693
当期変動額合計	316,148	325,718
当期末残高	2,711,055	3,036,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	646,653	682,745
減価償却費	116,025	139,746
のれん償却額	38,395	76,872
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14,608	1,159
返品調整引当金の増減額（△は減少）	3,845	△3,122
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,685	1,350
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1,100	△950
受取利息及び受取配当金	△3,466	△2,458
支払利息	1,154	1,883
売上債権の増減額（△は増加）	△33,719	△124,770
前受金の増減額（△は減少）	△15,357	41,013
たな卸資産の増減額（△は増加）	△25,094	23,513
仕入債務の増減額（△は減少）	26,120	△8,507
前渡金の増減額（△は増加）	△1,018	950
未払費用の増減額（△は減少）	△14,060	10,301
未払消費税等の増減額（△は減少）	8,523	△9,145
その他	15,145	△35,280
小計	782,539	795,301
利息及び配当金の受取額	3,466	2,458
利息の支払額	△1,154	△1,883
法人税等の支払額	△268,405	△294,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,446	501,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△426,313	△1,225,886
定期預金の払戻による収入	312,129	438,321
有形固定資産の取得による支出	△50,741	△110,013
有形固定資産の売却による収入	1,727	—
無形固定資産の取得による支出	△86,526	△100,518
投資有価証券の取得による支出	—	△42,500
子会社株式の取得による支出	—	△1,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △293,763	—
敷金及び保証金の差入による支出	△37,486	△3,000
敷金及び保証金の回収による収入	11,261	4,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△569,714	△1,040,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△300,000
短期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△14,996
長期借入れによる収入	—	80,000
リース債務の返済による支出	△4,354	△5,028
配当金の支払額	△41,804	△42,060
少数株主への配当金の支払額	△151	△989
自己株式の取得による支出	△10,393	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,703	16,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,995	△1,046
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△141,968	△522,530
現金及び現金同等物の期首残高	1,375,834	1,233,866
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	15,665
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,233,866	※1 727,002

(5) 継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス 株式会社エクスプレス・ コンテンツバンク</p> <p>平成21年3月31日に株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式を取得し、同社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 EXCB ASIA PACIFIC LIMITED 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス 株式会社エクスプレス・ コンテンツバンク</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 EXCB ASIA PACIFIC LIMITED 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>連結子会社のうちゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスの決算日は7月31日、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスについては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクについては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>連結子会社のうちゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスは当連結会計年度より決算日を7月31日から9月30日に変更しております。また、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクについては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品及び製品、仕掛品 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品及び製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	(5) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る 収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上 原価を計上する方法によっており ます。 (6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。	(5) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る 収益の計上基準 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金は容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>—————</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14,778千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。</p>	<p>(受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高及び損益に与える影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。</p> <p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>(借主側) リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,739千円増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p>

（表示方法の変更）

前連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
<p>（連結貸借対照表）</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しておりません。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,829千円、4,228千円、958千円であります。</p>	—————

（追加情報）

前連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
—————	<p>（売上高の計上方法）</p> <p>従来、保守契約開始時に一括収益計上を行っていた法人向けの保守契約に係る売上に関しては、金額的重要性の高い長期の契約が増加していることから、当該契約については、当連結会計年度より提供期間にわたる契約の履行に応じて収益計上を行っております。この変更により売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ28,357千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 42,500千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 42,500千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 93,874千円 給与手当 289,633千円 賞与引当金繰入額 36,972千円 役員賞与引当金繰入額 11,700千円 通信費 47,151千円 広告宣伝費 264,514千円 減価償却費 35,846千円 地代家賃 50,786千円 貸倒引当金繰入額 18,232千円 支払手数料 187,588千円 のれん償却額 38,395千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 116,416千円 給与手当 330,531千円 賞与引当金繰入額 38,201千円 役員賞与引当金繰入額 10,750千円 通信費 50,346千円 広告宣伝費 531,804千円 減価償却費 37,355千円 地代家賃 58,077千円 貸倒引当金繰入額 13,637千円 支払手数料 250,135千円 のれん償却額 76,872千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 45,566千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 30,368千円
※3 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 376千円	
※4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 2,415千円 原状復帰費用 1,895千円 合計 4,310千円	※4 固定資産除却損の内容 建物付属設備 573千円 工具器具備品 102千円 合計 676千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,333	22,100	—	48,433

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 22,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	41,829	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,652	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月24日

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,433	178	—	48,611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 178株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	41,652	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,651	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,665,630千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td>△431,764千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,233,866千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社エキスプレス・コンテンツバンクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>140,778千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>145,666千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>233,956千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△138,233千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△60,008千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△13,230千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td>308,929千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>15,165千円</td> </tr> <tr> <td>連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出</td> <td><u>△293,763千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,665,630千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△431,764千円	現金及び現金同等物	<u>1,233,866千円</u>	流動資産	140,778千円	固定資産	145,666千円	のれん	233,956千円	流動負債	△138,233千円	固定負債	△60,008千円	少数株主持分	△13,230千円	新規連結子会社株式の取得価額	308,929千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	15,165千円	連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	<u>△293,763千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,948,531千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td>△1,221,528千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>727,002千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,948,531千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1,221,528千円	現金及び現金同等物	<u>727,002千円</u>
現金及び預金勘定	1,665,630千円																														
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△431,764千円																														
現金及び現金同等物	<u>1,233,866千円</u>																														
流動資産	140,778千円																														
固定資産	145,666千円																														
のれん	233,956千円																														
流動負債	△138,233千円																														
固定負債	△60,008千円																														
少数株主持分	△13,230千円																														
新規連結子会社株式の取得価額	308,929千円																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	15,165千円																														
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	<u>△293,763千円</u>																														
現金及び預金勘定	1,948,531千円																														
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1,221,528千円																														
現金及び現金同等物	<u>727,002千円</u>																														

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,555,850	155,073	211,727	3,922,651	—	3,922,651
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	825	—	37,060	37,885	(37,885)	—
計	3,556,676	155,073	248,787	3,960,537	(37,885)	3,922,651
営業費用	2,443,582	352,110	226,103	3,021,795	249,949	3,271,745
営業利益 又は営業損失(△)	1,113,093	△197,036	22,684	938,741	(287,835)	650,906
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,607,220	183,647	247,635	2,038,502	1,489,006	3,527,509
減価償却費	143,724	7,650	10,079	161,455	31,304	154,421
資本的支出	89,138	4,288	32,354	125,782	246,270	372,052

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、交通関連情報等

(2) マルチメディア事業……各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用287,835千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,489,006千円の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の乗換案内事業セグメントにおける営業利益が113千円減少し、マルチメディア事業セグメントにおける営業損失が14,664千円増加しております。

6 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

(借主側)

リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のその他セグメントにおける営業利益が5,739千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,897,039	516,574	156,188	4,569,802	—	4,569,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,834	—	48,191	52,025	(52,025)	—
計	3,900,873	516,574	204,380	4,621,828	(52,025)	4,569,802
営業費用	2,621,702	789,772	219,366	3,630,840	256,291	3,887,131
営業利益 又は営業損失(△)	1,279,171	△273,197	△14,985	990,987	(308,316)	682,671
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,700,419	265,295	201,175	2,166,891	1,804,428	3,971,320
減価償却費	143,552	7,650	10,079	161,282	55,336	216,618
資本的支出	194,051	7,587	5,034	206,673	4,529	211,203

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、交通関連情報等

(2) マルチメディア事業……各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用308,316千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,804,428千円の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

6 「追加情報の変更」に記載のとおり、従来、保守契約開始時に一括収益計上を行っていた法人向けの保守契約に係る売上に関しては、金額的重要性の高い長期の契約が増加していることから、当該契約については、当連結会計年度より提供期間にわたる契約の履行に応じて収益計上を行っております。

この変更により乗換案内事業セグメントにおける売上高及び営業利益は、それぞれ28,357千円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれの年度も90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高が、いずれの年度も連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	510円48銭	571円39銭
1株当たり当期純利益	67円46銭	68円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	2,711,055	3,036,774
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	53,184	61,877
うち少数株主持分（千円）	53,184	61,877
普通株式に係る純資産額（千円）	2,657,871	2,974,896
普通株式の発行済株式数（千株）	5,255	5,255
普通株式の自己株式数（千株）	48	48
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	5,206	5,206

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	351,482	357,856
普通株式に係る当期純利益（千円）	351,482	357,856
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,210	5,206

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

いずれの年度も該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸不動産等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,882	1,710,075
受取手形	5,670	—
売掛金	643,943	652,087
商品及び製品	13,249	6,739
仕掛品	22,531	14,704
原材料及び貯蔵品	289	338
前渡金	16,748	15,798
前払費用	14,859	30,036
繰延税金資産	67,440	68,413
短期貸付金	50,629	—
その他	1,563	7,394
貸倒引当金	△8,251	△7,853
流動資産合計	2,287,557	2,497,735
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,878	15,478
減価償却累計額	△5,850	△6,959
建物（純額）	9,027	8,519
車両運搬具	4,714	4,918
減価償却累計額	△982	△2,616
車両運搬具（純額）	3,731	2,301
工具、器具及び備品	223,156	323,872
減価償却累計額	△152,534	△203,367
工具、器具及び備品（純額）	70,622	120,505
有形固定資産合計	83,381	131,326
無形固定資産		
ソフトウェア	121,394	154,673
電話加入権	1,079	1,079
その他	677	—
無形固定資産合計	123,151	155,752
投資その他の資産		
投資有価証券	33,940	76,440
関係会社株式	430,825	431,925
関係会社長期貸付金	29,669	23,940
敷金及び保証金	191,743	188,743
長期滞留債権	5,817	5,271
長期前払費用	—	5,000
繰延税金資産	30,279	24,224
その他	4,845	4,695
貸倒引当金	△5,817	△5,271
投資その他の資産合計	721,304	754,970
固定資産合計	927,836	1,042,048
資産合計	3,215,393	3,539,784

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,479	174,777
未払金	712	—
未払費用	76,395	58,005
未払法人税等	125,783	137,871
未払消費税等	21,631	10,584
前受金	72,515	134,546
預り金	4,605	4,592
賞与引当金	60,000	66,400
役員賞与引当金	9,500	10,000
返品調整引当金	7,945	4,823
受注損失引当金	1,358	—
その他	11,143	6,104
流動負債合計	595,070	607,706
固定負債		
その他	—	3,000
固定負債合計	—	3,000
負債合計	595,070	610,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金		
資本準備金	284,375	284,375
資本剰余金合計	284,375	284,375
利益剰余金		
利益準備金	3,600	3,600
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
繰越利益剰余金	2,058,856	2,367,755
利益剰余金合計	2,082,456	2,391,355
自己株式	△23,883	△24,027
株主資本合計	2,620,323	2,929,078
純資産合計	2,620,323	2,929,078
負債純資産合計	3,215,393	3,539,784

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,370,528	3,347,496
売上原価		
商品期首たな卸高	119	—
製品期首たな卸高	7,999	13,249
当期製品製造原価	826,819	826,197
ソフトウェア償却費	43,739	57,482
当期商品仕入高	936,040	881,528
合計	1,814,718	1,778,457
商品期末たな卸高	—	—
製品期末たな卸高	13,249	6,739
売上原価合計	1,801,469	1,771,718
売上総利益	1,569,059	1,575,778
返品調整引当金戻入額	4,100	7,945
返品調整引当金繰入額	7,945	4,823
差引売上総利益	1,565,214	1,578,900
販売費及び一般管理費	1,002,607	988,727
営業利益	562,606	590,173
営業外収益		
受取利息	2,085	2,782
受取配当金	12,108	9,313
受取事務手数料	4,571	3,809
経営指導料	12,857	14,000
雑収入	266	2,516
営業外収益合計	31,888	32,421
営業外費用		
為替差損	1,995	1,046
雑損失	—	516
営業外費用合計	1,995	1,562
経常利益	592,499	621,032
特別利益		
固定資産売却益	376	—
特別利益合計	376	—
特別損失		
固定資産除却損	4,310	597
投資有価証券評価損	1,137	—
減損損失	282	—
特別損失合計	5,729	597
税引前当期純利益	587,145	620,435
法人税、住民税及び事業税	259,252	264,801
法人税等調整額	△5,914	5,082
法人税等合計	253,338	269,884
当期純利益	333,807	350,550

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		23,834	2.6	14,626	1.6
II 労務費	※2	287,555	31.2	295,294	32.9
III 経費	※3	609,309	66.2	588,369	65.5
当期総製造費用		920,699	100.0	898,289	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,241		22,531	
合計		921,940		920,821	
期末仕掛品たな卸高		22,531		14,704	
他勘定振替高	※4	73,947		78,562	
受注損失引当金戻入額		—		1,358	
受注損失引当金繰入額		1,358		—	
当期製品製造原価		826,819		828,913	

(注)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、プロジェクト別実際個別原価 計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 26,842千円	※2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 29,107千円
※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 177,081千円 情報使用料 291,582千円 地代家賃 29,564千円 減価償却費 28,828千円	※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 86,274千円 情報使用料 331,176千円 地代家賃 32,499千円 減価償却費 28,683千円
※4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 73,947千円	※4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 78,562千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	277,375	277,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	277,375	277,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	284,375	284,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	284,375	284,375
資本剰余金合計		
前期末残高	284,375	284,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	284,375	284,375
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,600	3,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,600	3,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,766,878	2,058,856
当期変動額		
剰余金の配当	△41,829	△41,652
当期純利益	333,807	350,550
当期変動額合計	291,978	308,898
当期末残高	2,058,856	2,367,755
利益剰余金合計		
前期末残高	1,790,478	2,082,456
当期変動額		
剰余金の配当	△41,829	△41,652
当期純利益	333,807	350,550
当期変動額合計	291,978	308,898
当期末残高	2,082,456	2,391,355
自己株式		
前期末残高	△13,489	△23,883
当期変動額		
自己株式の取得	△10,393	△143
当期変動額合計	△10,393	△143
当期末残高	△23,883	△24,027

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	2,338,738	2,620,323
当期変動額		
剰余金の配当	△41,829	△41,652
当期純利益	333,807	350,550
自己株式の取得	△10,393	△143
当期変動額合計	281,584	308,754
当期末残高	2,620,323	2,929,078
純資産合計		
前期末残高	2,338,738	2,620,323
当期変動額		
剰余金の配当	△41,829	△41,652
当期純利益	333,807	350,550
自己株式の取得	△10,393	△143
当期変動額合計	281,584	308,754
当期末残高	2,620,323	2,929,078

(4) 継続企業の前提に関する注記

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 株当たり純資産額	503円27銭	562円59銭
1 株当たり当期純利益	64円07銭	67円33銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,620,323	2,929,078
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,620,323	2,929,078
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	5,206	5,206

2 1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	333,807	350,550
普通株式に係る当期純利益 (千円)	333,807	350,550
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,210	5,206

6 その他

(1) 役員の異動（平成22年12月21日予定）

①新任取締役候補

取締役 後藤 亘

(注) 新任取締役候補者 後藤 亘氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

②退任予定取締役

取締役 奥山 至

(注) 退任予定取締役 奥山 至氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。